

第 3 5 期

報 告 書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ツ ト

第35期 事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス禍からの回復が期待されたものの、第7波・第8波と断続的な流行が続いたことや、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した原燃料・原材料価格の高騰や急激な為替変動により、経済活動が停滞するとともに継続的な物価上昇を招くこととなりました。こうした状況から紙パルプ業界におきましても、他業界と同様に製品価格への転嫁は避けられず、価格修正を実施しております。

紙・板紙の内需は、コロナショックから回復基調にあった2021年度と比べ、板紙は微増で推移したものの、紙は情報・広告分野を中心にデジタル化が加速、テレワークの定着によるペーパーレス化やコロナ禍でのイベント縮小に加え価格修正も影響し、印刷・情報用紙の需要減少に歯止めがかからず板紙が紙を逆転するに至りました。結果、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2022年の紙・板紙の内需実績（見込）は、1.0%減の23,066千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

また年初に日本製紙連合会が発表した「2023年紙・板紙内需試算報告」によりますと、紙・板紙合計で前年比2.1%減の22,582千トンの見通しとなっていますが、特に紙は電子化や少子化といった構造的な要因や、テレワークによるペーパーレス化等の要因により更に需要の減少が見込まれ、前年比では5.0%減と17年連続の前年割れを予測しております。

このような状況のもと、当社は継続的に安定した標準EDIサービスの提供を柱に、新サービスの提案など利用会社各社の業務効率化に貢献できるよう取組んでまいりました。

当期の売上高は、紙需要の停滞によるデータ量の減少により、前期に比べ8,713千円減少し、268,656千円（前期比96.9%）となりました。

経常利益は、売上原価の減少により、前期に比べ26,030千円増加し、53,881千円（前期比193.5%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ14,579千円増加し、37,754千円（前期比162.9%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第34期（前期2021年度）		第35期（当期2022年度）		前期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
流通VAN	18,997	6.8	18,298	6.8	96.3
P-EDI	245,689	88.6	238,163	88.7	96.9
コード管理	10,968	4.0	10,479	3.9	95.5
その他	1,716	0.6	1,716	0.6	100.0
合計	277,369	100.0	268,656	100.0	96.9

- 1) 流通 VAN (代理店・卸商・印刷会社間のデータ交換システム)
 - イ. ファイル交換のデータ量は、前期比 96.3%、売上高は前期比 96.3%と減少となりました。
- 2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)
 - イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は、前期と比べ 95.7%と減少、売上高も 96.3%と減少となりました。
 - ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 96.8%、売上高は前期比 97.3%と減少。
P-EDI 全体での売上高は前期比 96.9%となりました。
- 3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パ EDI 規約の制定)
コード管理の売上高は前期比 95.5%となりました。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 24,109 件に相当し、P-EDI、流通 VAN のファイル交換系については伝票件数で月間約 2,704 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、35,590 千円で営業活動に関わるものは次の通りであります。

リアルサービス Edge 対応	3,400 千円
請求書インボイス対応関連	1,480 千円
リアルサーバーリプレース	26,610 千円
計	31,490 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社が対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を提供するはもとより、業界各社の IT 化の推進に寄与する」を基本方針として、第 7 次中期経営計画（2022 年度～2024 年度）を策定し、初年度の 2022 年度は下記の 4 点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) 提供サービスの利用拡大
- 2) 制度対応 (インボイス、電子帳簿保存法)
- 3) リアルサーバーのリプレース検討
- 4) 加入会社システム改修案件のサポート

当期は提供サービス利用拡大のため、業種別・サービス別に行動目標を定めて活動いたしました。特に現状の確認と今後の方向性についてアンケート調査を実施しており、来期以降の活動に反映させてまいります。

加入会社数は新たに加入した会社がある一方で廃業や合併などで解約された会社もあり、昨年度より 5 社減となりました。

今後導入されるインボイス制度、また電子帳簿保存法に対処するために、まず10月に請求関連のレイアウトにインボイスの項目を追加しリリースいたしました。また電子帳簿保存法に対応したサービスを提供できるよう検討を重ねております。

リプレースを進めておりますリアルサーバーの本稼働を2023年11月と定め、要件定義を完了し詳細設計の段階へと移行いたしました。

EDIサービスのみならず、DXの推進や新しい働き方、新しい制度への対応など各企業が求めているサービスを実現し、加入会社に寄与できるよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第32期 (2019年度)	第33期 (2020年度)	第34期 (2021年度)	第35期 (2022年度)
営業収益	円 290,130,105	円 268,177,993	円 277,369,359	円 268,656,043
経常利益	円 27,122,063	円 11,684,966	円 27,851,778	円 53,881,424
当期純利益	円 17,735,862	円 9,334,766	円 23,174,178	円 37,753,524
1株当たりの当期純利益	円 銭 6,901.11	円 銭 3,632.20	円 銭 9,017.19	円 銭 14,690.08
総資産	円 477,821,906	円 468,747,203	円 491,877,869	円 533,781,441
純資産	円 415,244,750	円 410,971,116	円 427,720,294	円 459,048,818
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	237 社	229 社	226 社	221 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中心とする紙パ EDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2023年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

- ・発行可能株式総数 3,870 株
- ・発行済株式の総数 2,570 株
- ・株主数 27 名

(2023 年 3 月 31 日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越コーポレーション株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紙販売株式会社	100	3.9%	22	大丸株式会社	10	0.4%
9	三菱王子紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事（株）代表取締役社長	渡辺 昭彦
常務取締役		飯塚 聰
取締役	柏原紙商事（株）代表取締役社長	柏原 孫左衛門
取締役		野崎 義和
取締役	王子製紙（株）常務取締役	福島 悟郎
取締役	国際紙パルプ商事（株）代表取締役社長	栗原 正
監査役	新生紙パルプ商事（株）代表取締役会長	加藤 康次郎

計算書類

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	447,614,583	流動負債	41,354,423
現 金	44,800	買 掛 金	14,941,243
預 金	418,852,797	未 払 費 用	2,034,280
売 掛 金	26,386,801	未 払 法 人 税 等	15,123,300
前 払 費 用	2,330,185	未 払 消 費 税 等	3,249,600
		賞 与 引 当 金	6,006,000
固定資産	86,166,858	固定負債	33,378,200
有形固定資産	3,369,729	退職給付引当金	33,378,200
器具及び備品	2,745,729		
一括償却資産	624,000		
無形固定資産	66,094,821		
ソフトウェア	39,484,821		
ソフトウェア仮勘定	26,610,000	負債合計	74,732,623
投資その他の資産	16,702,308	純 資 産 の 部	
差入保証金	11,117,106	株主資本	459,048,818
保険積立金	5,585,202	資本金	133,000,000
		利益剰余金	326,048,818
		利益準備金	23,927,500
		繰越利益剰余金	302,121,318
		純資産合計	459,048,818
資産合計	533,781,441	負債・純資産合計	533,781,441

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	268,656,043
売上原価	107,725,493
売上総利益	160,930,550
販売費及び一般管理費	107,049,126
営業利益	53,881,424
経常利益	53,881,424
税引前当期純利益	53,881,424
法人税、住民税及び事業税	16,127,900
当期純利益	37,753,524

株主資本等変動計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

資本金	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計		
	利益剰余金			利益 剰余金 合計				
	利益	その他利益 剰余金						
資本金	準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	133,000,000	23,285,000	271,435,294	294,720,294	427,720,294	427,720,294		
当期変動額								
剰余金の配当		642,500	△7,067,500	△6,425,000	△6,425,000	△6,425,000		
当期純利益			37,753,524	37,753,524	37,753,524	37,753,524		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計		642,500	30,686,024	31,328,524	31,328,524	31,328,524		
当期末残高	133,000,000	23,927,500	302,121,318	326,048,818	459,048,818	459,048,818		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,228,042 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項なし
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月10日 定時株主総会	普通株式	6,425,000円	2,500円	2022年3月31日	2022年6月11日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	6,425,000円	2,500円	2023年3月31日	2023年6月10日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 14,690円08銭
 (2) 1株当たりの純資産 178,618円21銭

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	3,783,732	244,600	1	1,282,602	2,745,729	13,228,042
	一括償却資産	1,094,667	115,000	0	585,667	624,000	
無形固定資産	ソフトウェア	42,823,644	8,980,000	0	12,318,823	39,484,821	
	リースソフト資産	2,514,744	0	0	2,514,744	0	
	ソフトウェア仮勘定	0	26,610,000	0	0	26,610,000	

注) 当期増加額のうち無形固定資産のソフトウェア仮勘定につきましては、2023年11月に稼働を予定しているリアルシステムの開発に伴うものであります。また、当期償却額のうち無形固定資産はJSOL共用機の更改に関わるものであります。

2. 引当金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,516,000	6,006,000	6,516,000	0	6,006,000
役員退職慰労引当金	3,150,000	225,000	3,375,000	0	0
退職給付引当金	30,894,200	2,484,000	0	0	33,378,200

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項目	金額	項目	金額
役員報酬	19,200,000	消耗品費	576,971
給与	32,400,900	リース料	346,290
賞与	6,124,000	コンピュータ手数料	1,236,500
賞与引当金繰入	6,006,000	支払手数料	2,449,082
福利厚生費	8,353,741	減価償却費	980,537
通勤定期代	1,448,929	調査研究費	87,636
役員退職慰労引当金繰入	225,000	ソフトウェア償却費	374,333
退職給付費用	2,484,000	会費	132,664
退職金	200,000	租税公課	2,434,328
地代家賃	16,260,300	広告宣伝費	1,059,800
交通費	207,478	図書費	254,220
交際費	638,607	雑費	663,338
会議費	316,910	保険料	1,012,921
通信費	1,050,594		
水道光熱費	524,047	販売費及び一般管理費合計	107,049,126